漁港建設業における当面の課題にかかるアンケート調査結果

令和８年１０月

（一社）全日本漁港建設協会

目次

Ⅰ.　調査概要
Ⅱ.　調査の目的
Ⅲ.　調査結果の概要
Ⅳ.　調査結果
　1.　直近において関心のある課題について
　2.　時間外労働の上限規制への対応など働き方改革について
　3.　生産性の向上（ＩＣＴ活用工事）について
　4.　入札・契約について
　5.　イラン・中東情勢の影響について
　6.　担い手確保について
　7.　次期漁港漁場整備長期計画について
資料　アンケート調査票

Ⅰ.調査概要

調査対象	（一社）全日本漁港建設協会正会員 639 社
調査方式	Web 回答（Google フォーム）・調査票回答（メール・FAX）併用
実施期間	令和 8 年 8 月 3 日～9 月 11 日
有効回答数	231 件（回答率：36.2%）
調査項目	別添アンケート調査票参照

Ⅱ. 調査の目的

本調査は、漁港建設業の健全な発展、また、社会的地位の向上に向け、現下漁港建設業が抱える様々な課題や関心事項について把握し、その改善策を検討する際の基礎資料とするために実施するものです。

本調査結果については、水産庁幹部との意見交換会や水産庁への要望書の根拠となるデータとして活用しています。

Ⅲ. 調査結果の概要

直近の関心事項について

当協会会員の関心事項としては、「実質事業量の安定的な確保（地域建設業の受注機会の確保含む）」が 88%と最も高く、次いで「担い手確保・育成対策（賃金・処遇改善を含む）」（68%）、さらに「設計・積算と実態との乖離問題の解消」（49%）、「資材価格の高騰・高止まり、入手難への対応（イラン・中東情勢の影響を含む）」（47%）、「中長期的な漁港整備の方向性の明示（個別事業計画の公表など）」（41%）となっている。

働き方改革（休日確保、時間外労働の上限規制、熱中症対策）について

４週８休以上の休日が確保できている（「完全週休２日（土日）を実施している」「週休２日を実施している」「４週８休を実施している」と回答した）会員は回答全体の 92%となった。また、４週８休を達成するために発注者に対して「ゆとりある工期設定（適正かつ柔軟な工期）」（69%）や「４週８休に向けた労務単価など経費率の補正・かさ上げ」（52%）、「精度の高い設計書、発注図書」（42%）を求める回答が多かった。

時間外労働の罰則付き上限規制への対応として会員がとった取り組みは、「現場支援体制の強化」（71%）が最も高く、次いで「ＤＸ・ＩＣＴ化の推進」（61%）となっている。

熱中症（猛暑）対策として会員が独自に行っている取り組みは、「経口補水液や塩分タブレットの常備・配布」（95%）が突出して多く、次いで「個人用冷却アイテム（保冷剤、ファン付作業着など）の支給」（81%）となっている。一方で、発注者に期待したいこととして、「熱中症対策に係る経費（現場管理費、現場環境改善費等）への支援」（76%）が最も多く、次いで「猛暑期間を休工可能とする工事発注、協議による現場施工回避」（46%）、「猛暑時間の施工回避（監督職員との協議による柔軟な対応）」（43%）となっている。

生産性の向上（ＩＣＴ活用工事）について

海上工事（港湾・漁港・漁場・海岸保全工事）においてＩＣＴを活用した実績のある会員は回答の半数（57%）にとどまる。過去の調査結果も踏まえると、漁港建設業界におけるＩＣＴの活用が足踏み状態にあることが示唆される。ＩＣＴを活用した場面としては、「出来形管理（電子黒板、ナローマルチビームなど)」(89%)、「起工測量（ＵＡＶレーザースキャナー、ナローマルチビームなど)」(88%）とする回答が特に多い一方で、「自動施工（ロボット、ＡＩなど)」の活用は僅かであった（1.5%)。また、ＩＣＴ導入推進に資する措置として、「ＩＣＴ活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充」が 78%と最も多かった。

入札・契約について

入札・契約に関して改善が求められている課題として、「実態に応じた適正な積算（小規模工事、回航費、供用係数など)」が 76%と最も多く、次いで「実態に合った単価・歩掛の採用（労務単価、資材単価など)」(62%)、「設計書と現場条件の不一致」(61%）となっている。

イラン・中東情勢の影響について

イラン・中東情勢の影響について、今後の影響を懸念する（「今のところ影響は少ないが、今後が心配」と回答した）会員が回答全体の半数以上（54%）に上る他、実際に影響を受けた（「影響が大いに出ている」「影響は出ていたが、改善に向かいつつある」と回答した）会員も回答全体の 4 割（44%）に及んだ。影響の内容としては、「石油化学系の建設資材（塩ビ管や塗料、断熱材などナフサに由来する製品など）の価格高騰、入手難」(72%）と「重油や軽油など燃油関係の価格高騰、入手難」(62%）と、原油の供給不安に基づくものが多かった。また、発注者に対しては「実態に即したスライド条項の運用（購入価格の採用)」を求める回答が多かった（77%)。

担い手確保について

担い手確保の状況について、「十分確保できている」と回答した会員は 3%にとどまる一方で、「不足している」と答えた会員は半数近く（48%）に上る。過去の調査結果を踏まえると、深刻な担い手不足の状況が常態化していることが示唆される。この現状の理由について、「建設業の業務内容や魅力（やりがいなど）が理解されていない」(70%)、「少子高齢化や地域の人口減など社会的要因」(60%)「３Ｋ（危険・きつい・汚い）など悪いイメージが強い」(55%）とする回答が多かった。

次期漁港漁場整備長期計画について

今年度策定が予定されている次期漁港漁場整備長期計画については、半数以上（53%）の会員が関心（期待）を持っており、中でも「水産基盤整備事業の事業量拡大の明示」への関心（期待）が最も高かった（66%）。

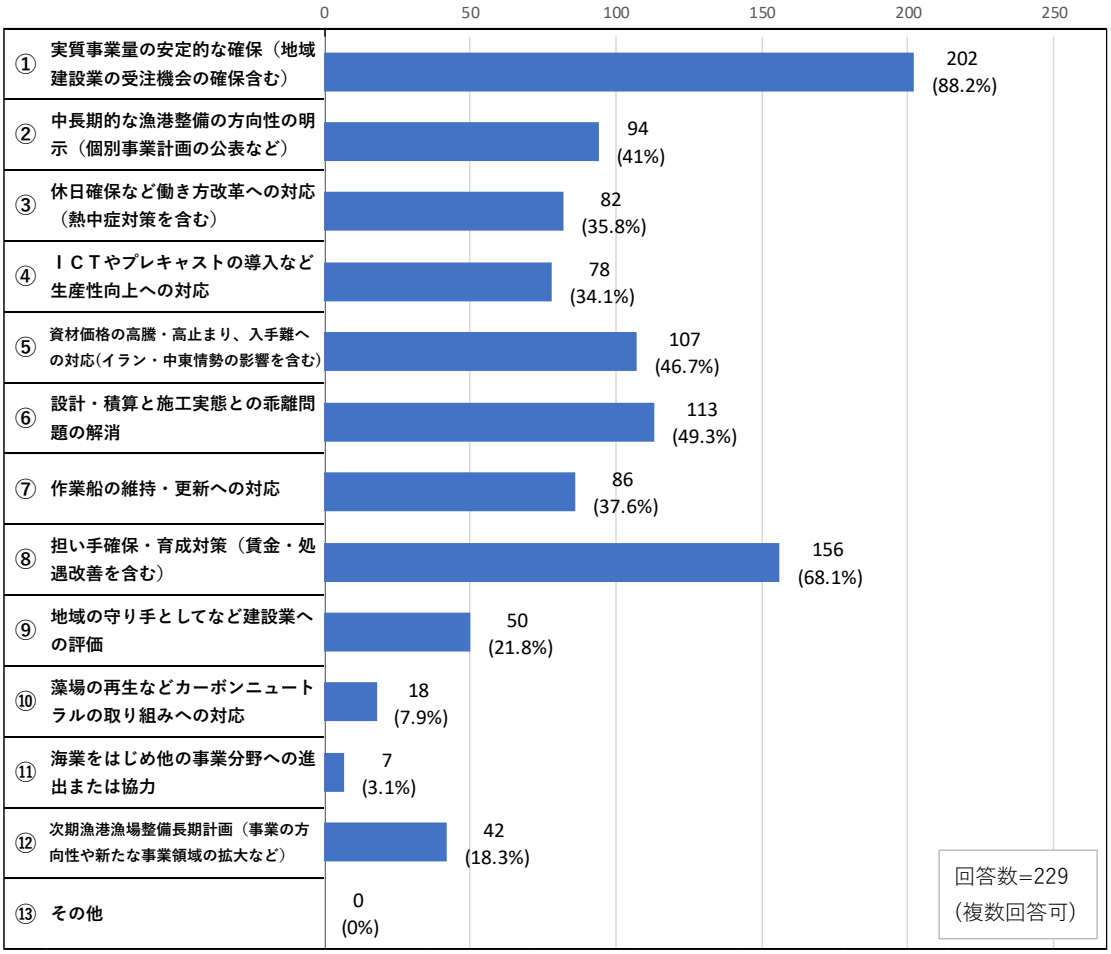
また、会員に期待されている漁港漁場整備の重点テーマ・新たな事業領域としては、「地震・津波・台風などに対する漁港漁村の強靭化対策（特に事前防災対策）」（86%）が最も多く、次いで「海洋環境の変化に対応した漁場および水域環境（藻場など）の整備」（65%）、「拠点漁港の岸壁や泊地などの生産・流通機能の拡大、衛生管理対策の強化」（58%）となっている。

Ⅳ. 調査結果

１．直近において関心のある課題について

（１）あなたの会社（支店・営業所）において最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から５つまでお選びください。

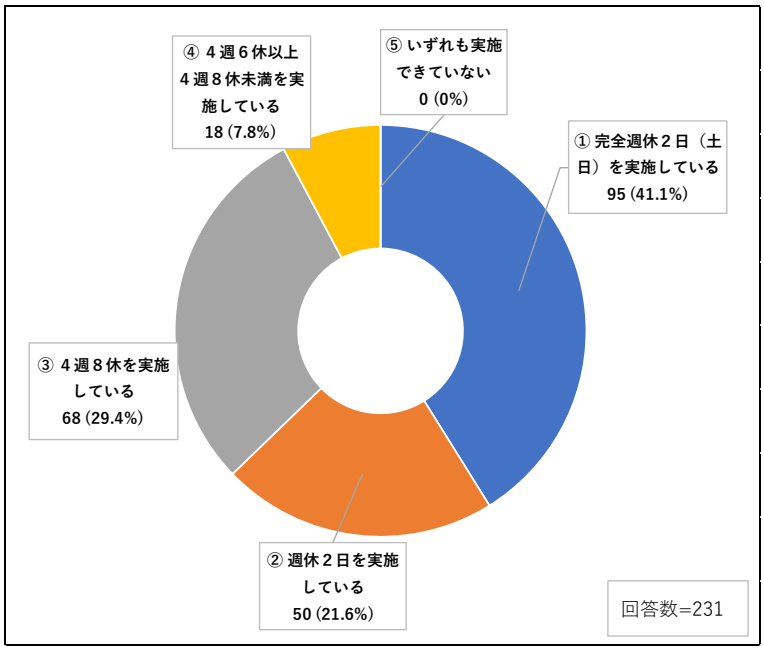
最も関心のある課題について、「実質事業量の安定的な確保（地域建設業の受注機会の確保含む）」が 88.2%と最も多く、次いで「担い手確保・育成対策（賃金・処遇改善を含む）」が 68.1%、「設計・積算と実態との乖離問題の解消」が 49.3%、「資材価格の高騰・高止まり、入手難への対応（イラン・中東情勢の影響を含む）」が 46.7%、「中長期的な漁港整備の方向性の明示（個別事業計画の公表など）」が 41%となっている。



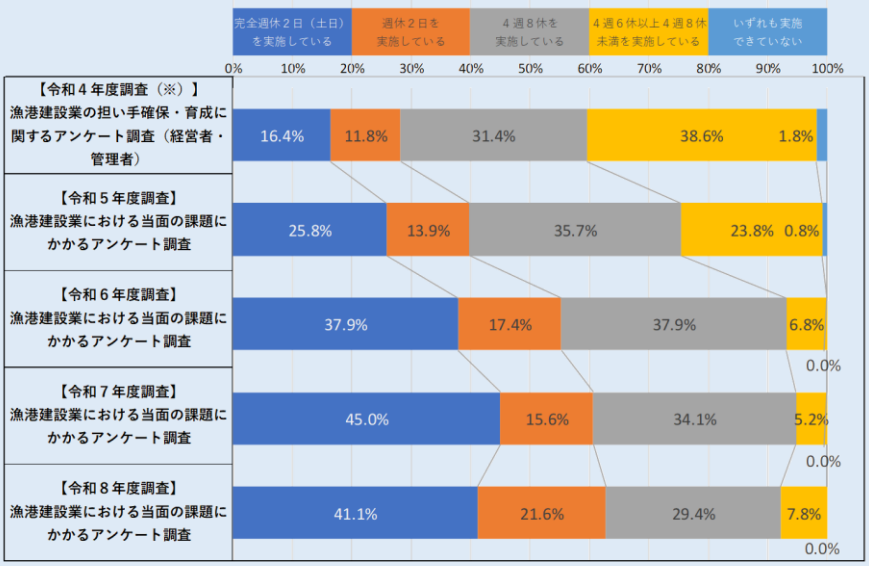
２．時間外労働の上限規制への対応など働き方改革について

（１）あなたの会社（現場事務所）における休日確保の状況について、以下の選択肢からお選びください。

休日確保の対応状況について、「完全週休２日（土日）を実施している」が41.1%と最も多く、次いで「４週８休を実施している」が29.4%、「週休２日を実施している」が21.6%となっている。



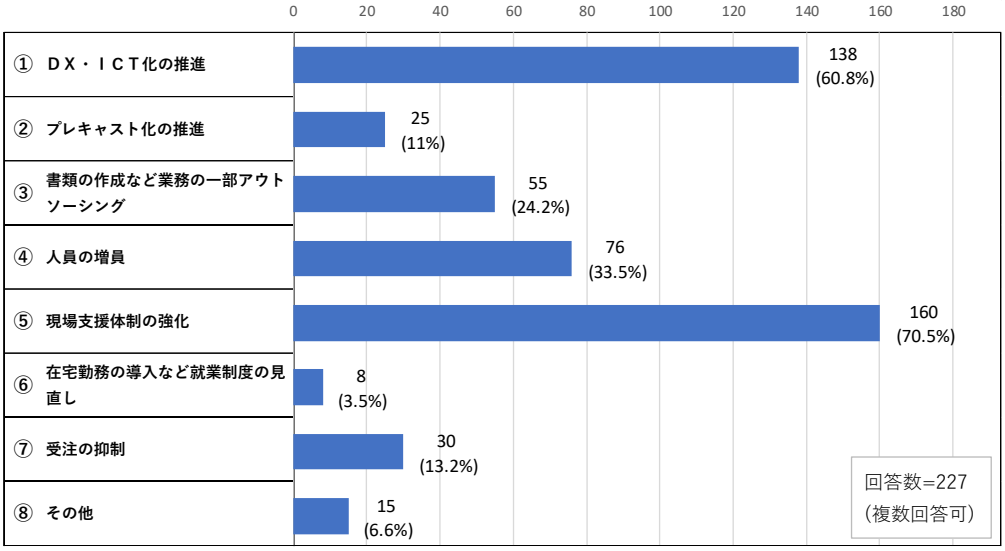
【参考】休日確保の対応状況の推移（令和４年度～令和８年度）



※令和４年度は本調査（「漁港建設業にかかる当面の課題にかかるアンケート調査」）は実施していないが、「漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査」において同内容の設問があったため、参考として比較している。

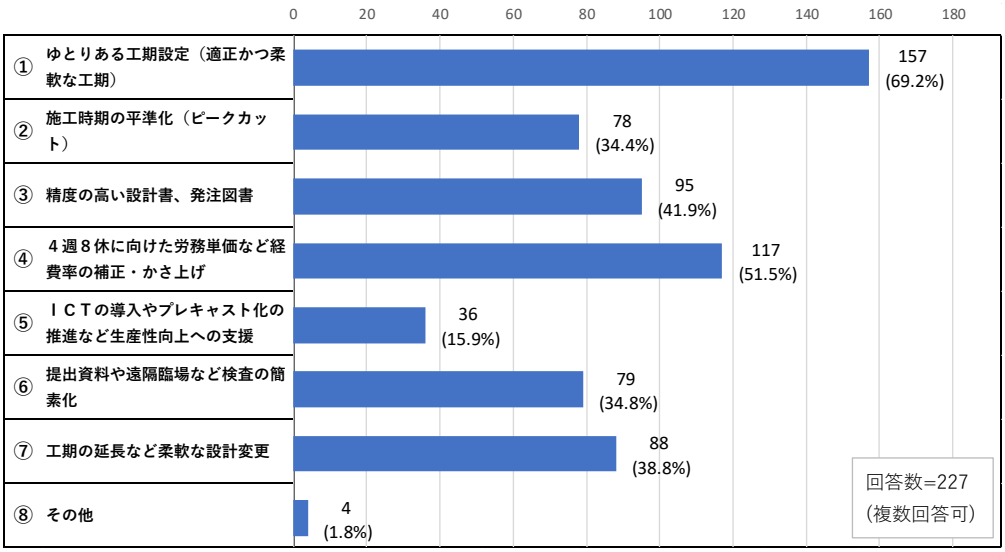
（２）罰則付き時間外労働時間の上限規制に対応するため、あなたの会社ではどのような対応をとりましたか。以下の選択肢から３つまでお選びください。

罰則付き時間外労働時間の上限規制への対応として、「現場支援体制の強化」が70.5%と最も多く、次いで「ＤＸ・ＩＣＴ化の推進」が60.8%、「人員の増員」が33.5%となっている。



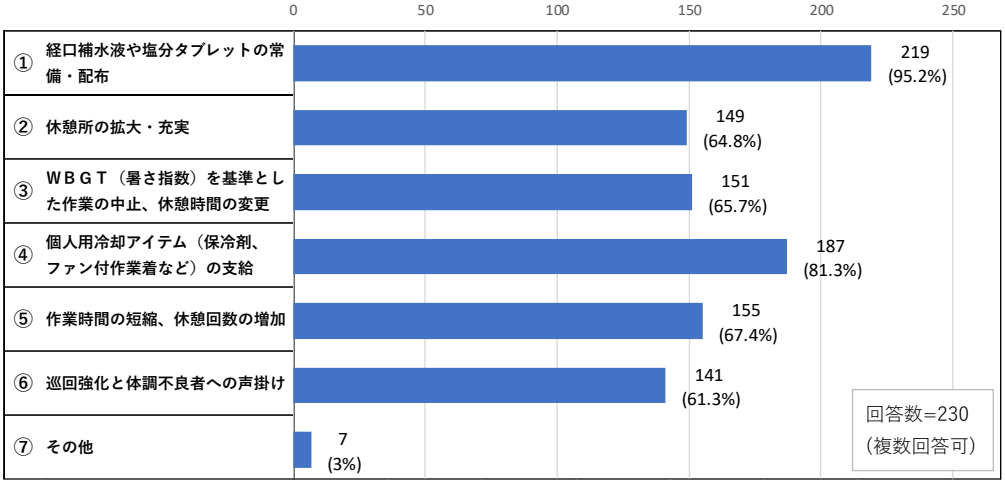
（３）４週８休をクリアするために、発注者に要望したいことは何ですか。以下の選択肢から３つまでお選びください。

要望したいこととして、「ゆとりある工期設定（適正かつ柔軟な工期）」が69.2%と最も多く、次いで「４週８休に向けた労務単価など経費率の補正・かさ上げ」が51.5%、「精度の高い設計書、発注図書」が41.9%となっている。



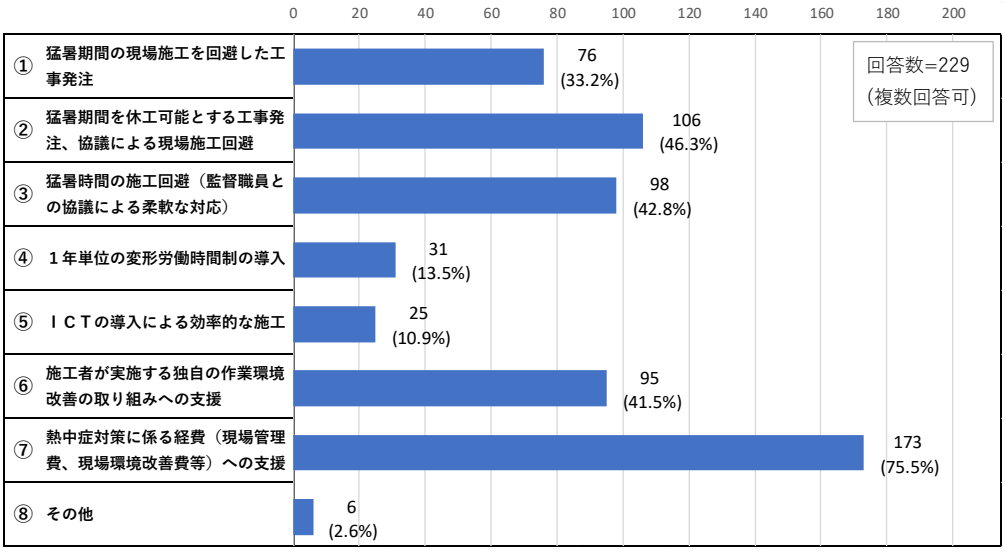
（４）熱中症（猛暑）対策として独自に行っている取り組みはなんですか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

熱中症（猛暑）対策への独自の取り組みとして、「経口補水液や塩分タブレットの常備・配布」が 95.2%と最も多く、次いで「個人用冷却アイテム（保冷剤、ファン付作業着など）の支給」が 81.3%となっている。



（５）熱中症（猛暑）対策として発注者に期待したいことは何ですか。以下の選択肢から３つまでお選びください。

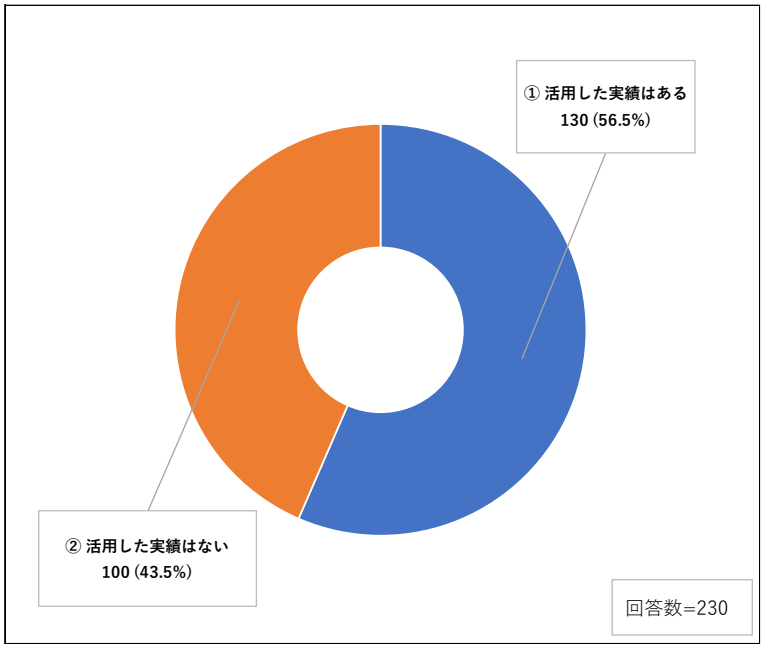
発注者に期待したいこととして、「熱中症対策に係る経費（現場管理費、現場環境改善費等）への支援」が 75.5%と最も多く、次いで「猛暑期間を休工可能とする工事発注、協議による現場施工回避」が 46.3%、「猛暑時間の施工回避（監督職員との協議による柔軟な対応）」が 42.8%となっている。



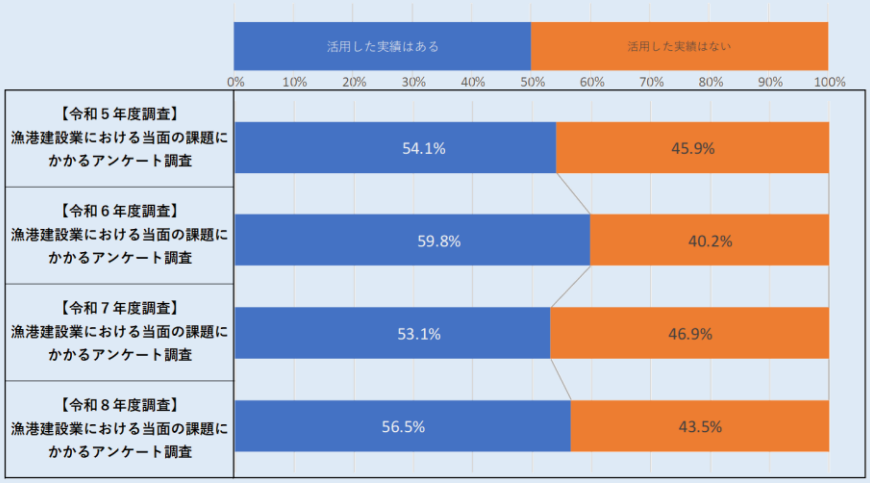
３．生産性の向上（ＩＣＴ活用工事）について

（１）あなたの会社（支店・営業所）において、海上工事（港湾・漁港・漁場・海岸保全工事など）の起工測量から検査・点検までの一連の行為において、ＩＣＴを活用した実績はありますか。

ＩＣＴを活用した実績について、回答者の約半数（56.5%）が「活用した実績はある」としているが、この割合は本調査開始以来大きな変化はなく、取り組みの強化が求められる。



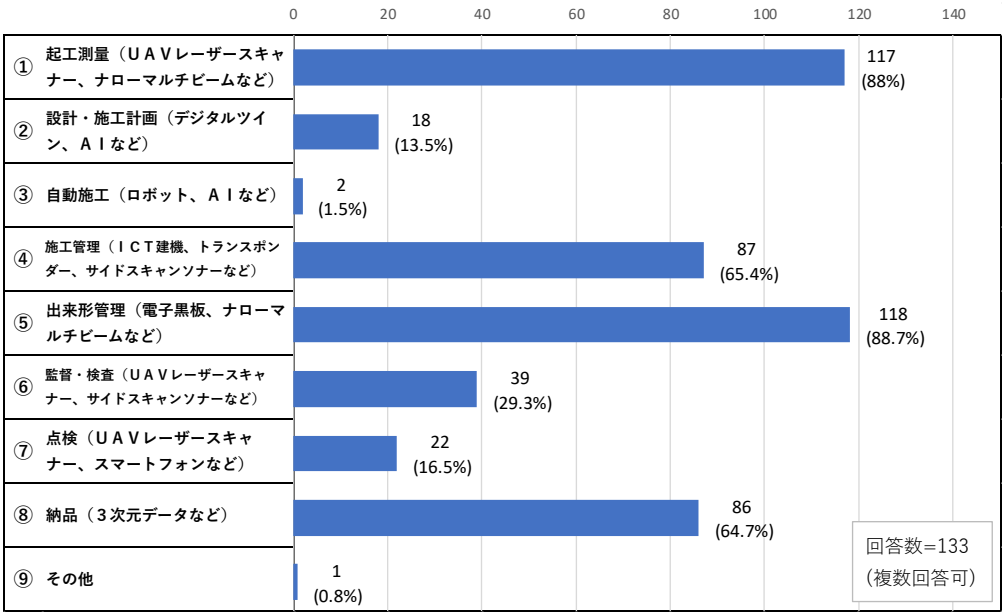
【参考】ICT 活用工事の実績の推移（令和５年度～令和８年度）



＜（１）で「① 活用した実績はある」とお答えの方＞

（２）どの行為において活用しましたか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

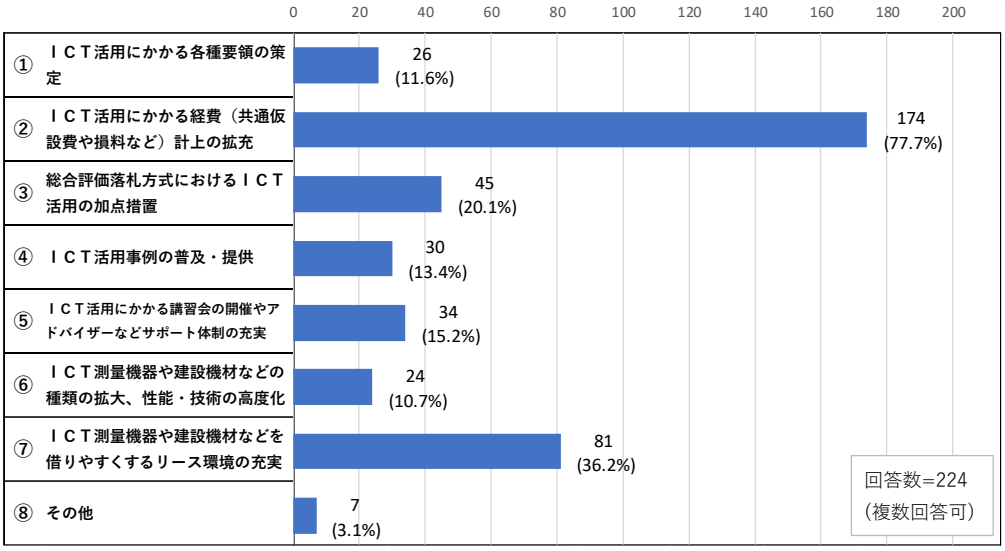
ＩＣＴを活用した行為として、「出来形管理（電子黒板、ナローマルチビームなど)」が 88.7%と最も多く、次いで「起工測量（ＵＡＶレーザースキャナー、ナローマルチビームなど)」が 88%、「施工管理（ＩＣＴ建機、トランスポンダー、サイドスキャンソナーなど)」が 65.4%、「納品（３次元データなど)」が 64.7%となっている。一方で、「設計・施工計画（デジタルツイン、ＡＩなど)」（13.5%）や「自動施工（ロボット、ＡＩなど)」（1.5%）への活用は進んでいない。



＜（１）で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方＞

（３）どのような措置があればＩＣＴ導入が進むと思いますか。以下の選択肢から２つまでお選びください。

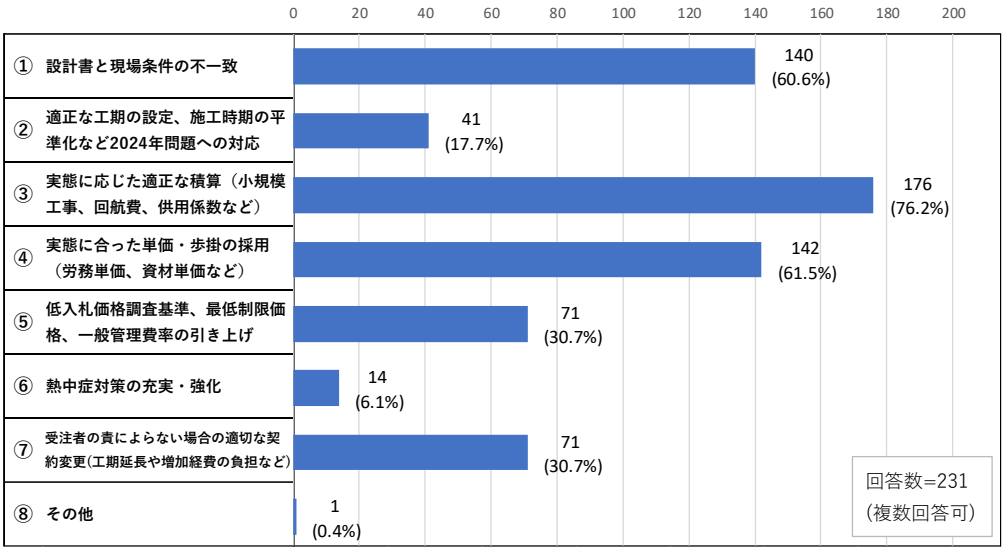
ＩＣＴの導入に資する措置として、「ＩＣＴ活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充」が 77.7%と最も多く、次いで「ＩＣＴ測量機器や建設機材などを借りやすくするリース環境の充実」が 36.2%となっている。



４．入札・契約について

（１）入札契約に関して最も改善が必要だと思う課題は何ですか。以下の選択肢から３つまでお選びください。

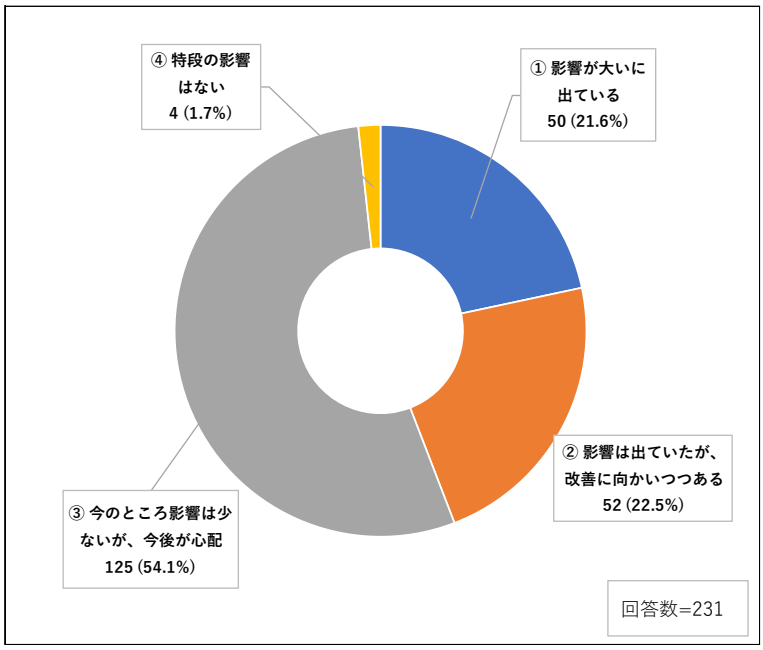
最も改善が必要な課題として、「実態に応じた適正な積算（小規模工事、回航費、供用係数など）」が 76.2%と最も多く、次いで「実態に合った単価・歩掛の採用（労務単価、資材単価など）」が 61.5%、「設計書と現場条件の不一致」が 60.6%となっている。



５．イラン・中東情勢の影響について

（１）あなたの会社（支店・営業所）におけるイラン・中東情勢の影響について、以下の選択肢からお選びください。

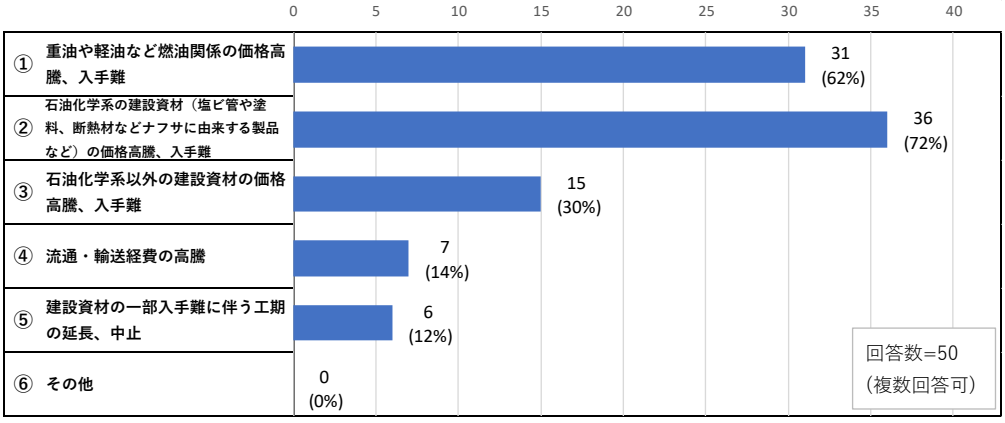
イラン・中東情勢の影響について、「今のところ影響は少ないが、今後が心配」が 54.1%と最も多く、次いで「影響は出ていたが、改善に向かいつつある」が 22.5%、「影響が大いに出ている」が 21.6%となっている。



＜（１）で「①影響が大いに出ている」とお答えの方＞

（２）イラン・中東情勢の影響は、漁港関係工事を実施する上でどのような問題となっていますか。以下の選択肢から２つまでお選びください。

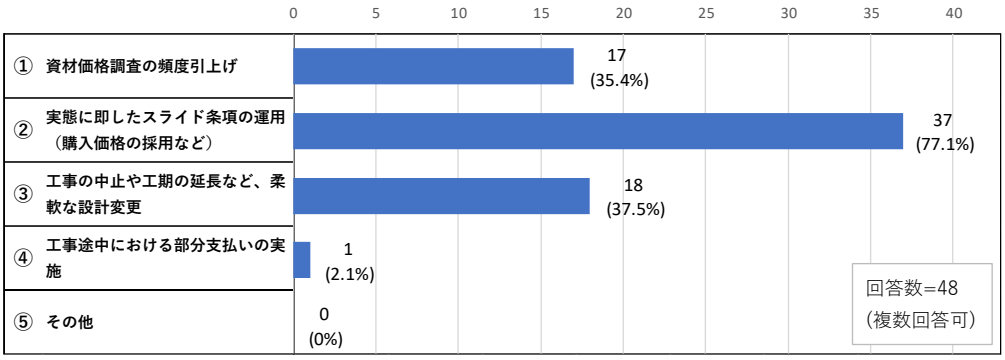
イラン・中東情勢の影響として、「石油化学系の建設資材（塩ビ管や塗料、断熱材などナフサに由来する製品など）の価格高騰、入手難」が 72%と最も多く、次いで「重油や軽油など燃油関係の価格高騰、入手難」が 62%となっている。



＜（１）で「①影響が大いに出ている」とお答えの方＞

（３）（２）の問題に対して、発注者に期待したい対応策は何ですか。以下の選択肢から２つまでお選びください。

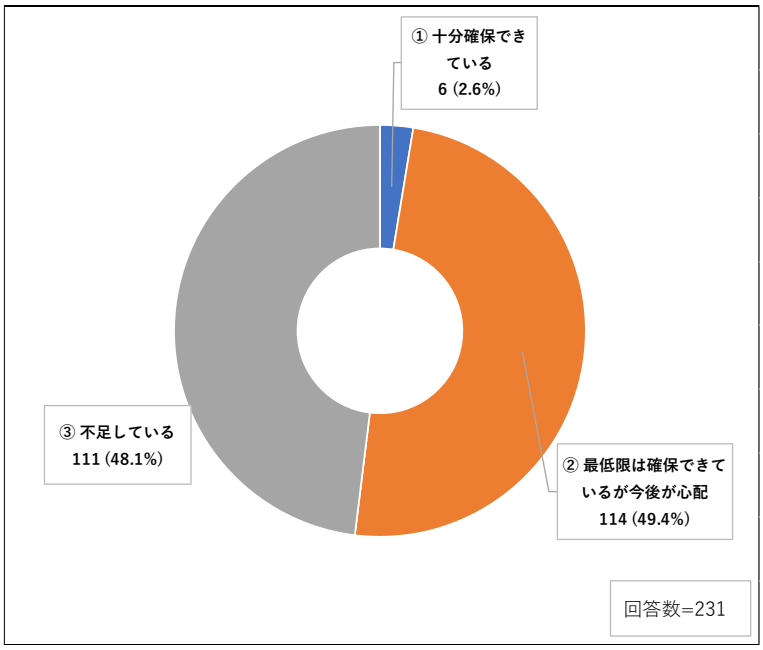
発注者に期待したいこととして、「実態に即したスライド条項の運用（購入価格の採用など）」が 77.1％と最も多く、次いで「工事の中止や工期の延長など、柔軟な設計変更」が 37.5％、「資材価格調査の頻度引上げ」が 35.4％となっている。



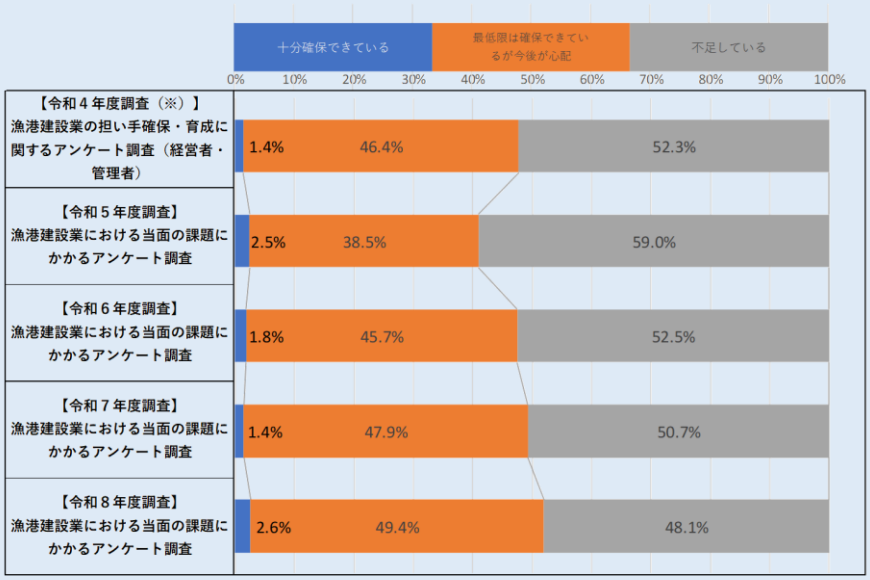
６．担い手確保について

（１）あなたの会社（支店・営業所）における担い手（技術者・技能労働者）の確保状況について、以下の選択肢からお選びください。

担い手の確保状況について、「最低限は確保できているが今後が心配」が 49.4%と最も多く、次いで「不足している」が 48.1%となっている。一方「十分確保できている」は 2.6%となっており、この傾向は本調査開始以来大きな変化はない。



【参考】担い手の確保状況の推移（令和４年度～令和８年度）

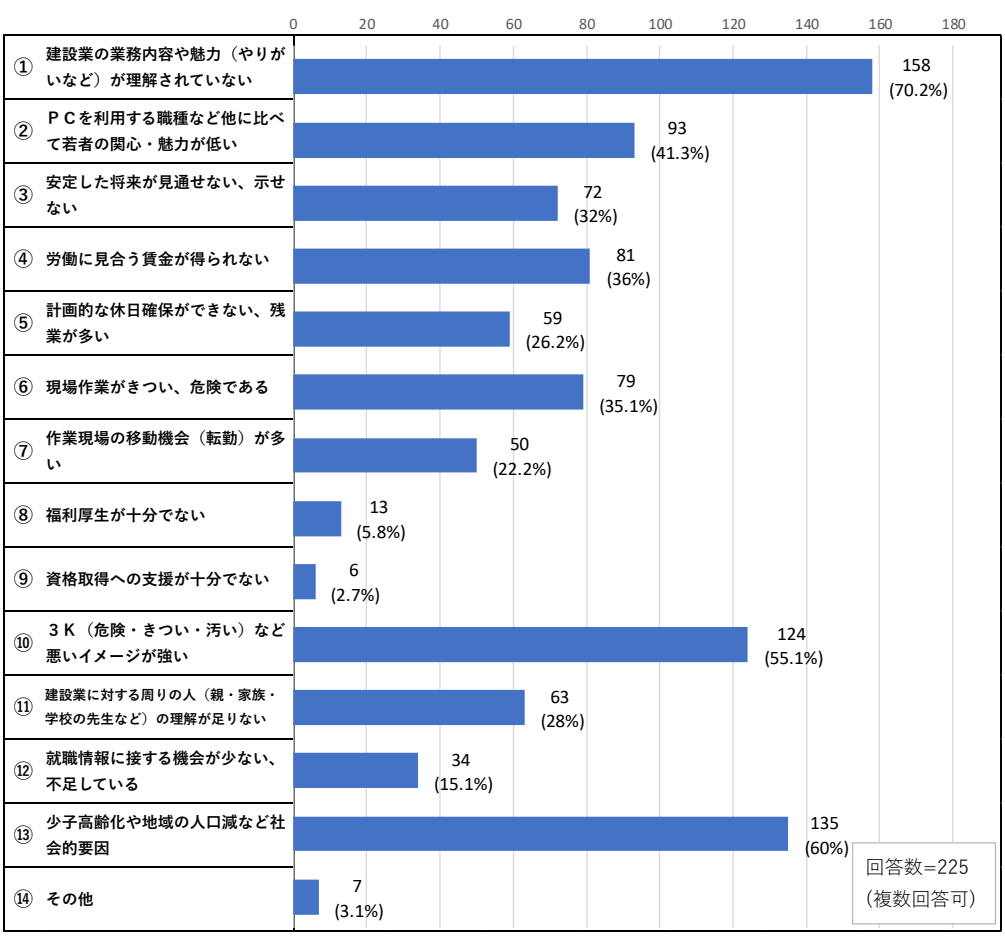


※令和４年度は本調査（「漁港建設業にかかる当面の課題にかかるアンケート調査」）は実施していないが、「漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査」において同内容の設問があったため、参考として比較している。

＜（１）で「② 最低限確保できているが今後が心配」「③ 不足している」とお答えの方＞

（２）あなたの会社（支店・営業所）において、担い手（技術者・技能労働者）が現在不足している、あるいは、今後が心配な理由をどのようにお考えですか。以下の選択肢から５つまでお選びください。

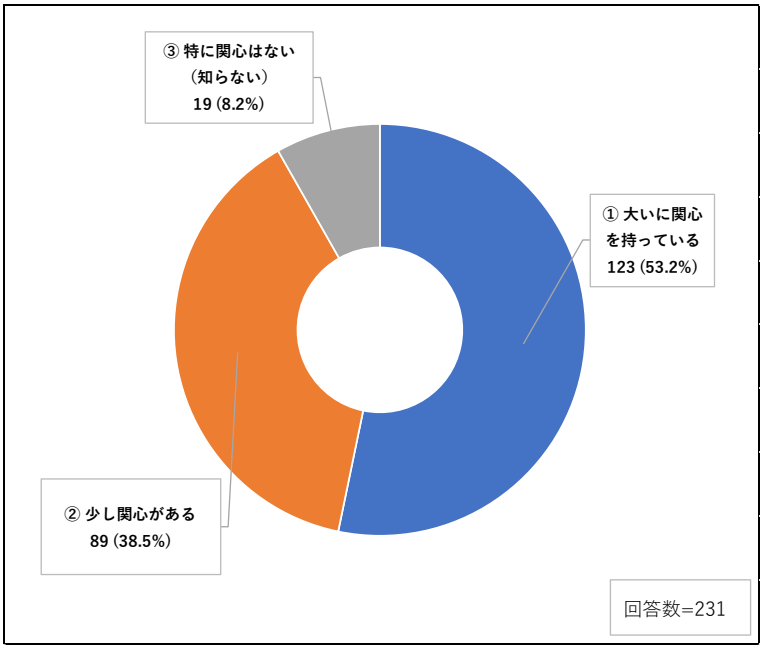
担い手が現在不足している、あるいは今後が心配な理由として、「建設業の業務内容や魅力（やりがいなど）が理解されていない」が 70.2%と最も多く、次いで「少子高齢化や地域の人口減など社会的要因」が 60%、「３Ｋ（危険・きつい・汚い）など悪いイメージが強い」が 55.1%となっている。



７．次期漁港漁場整備長期計画について

（１）あなたの会社（支店・営業所）において、今年度改定が予定されている漁港漁場整備長期計画に関心（期待）がありますか。以下の選択肢からお選びください。

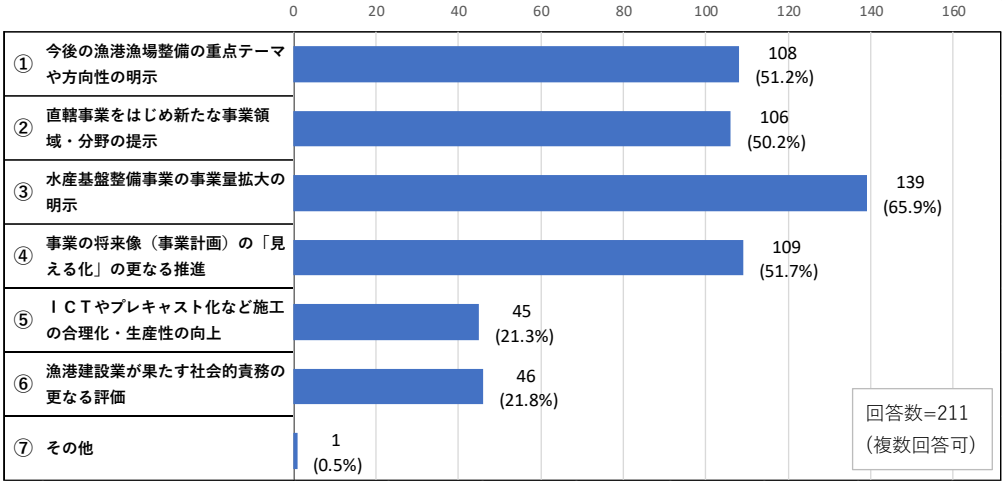
次期漁港漁場整備長期計画について、「大いに関心を持っている」が 53.2%と最も多く、次いで「少し関心がある」が 38.5%となっており、程度の差こそあれ大半の会員が関心（期待）を持っている。



＜（１）で「① 大いに関心を持っている」「② 少し関心がある」とお答えの方＞

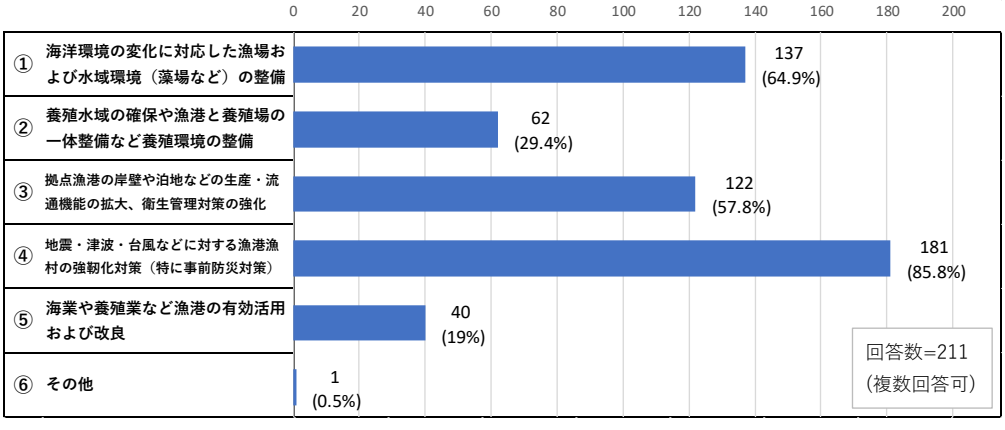
（２）どのような点に関心（期待）を持っていますか。以下の選択肢から３つまでお選びください。

関心（期待）を持っている点として、「水産基盤整備事業の事業量拡大の明示」が 65.9%と最も多く、次いで「事業の将来像（事業計画）の「見える化」の更なる推進」が 51.7%、「今後の漁港漁場整備の重点テーマや方向性の明示」が 51.2%、「直轄事業をはじめ新たな事業領域・分野の提示」が 50.2%となっている。



（３）今後の漁港漁場整備の重点テーマや新たな事業領域について、期待するものは何ですか。以下の選択肢から３つまでお選びください。

今後期待する漁港漁場整備重点テーマや新たな事業領域として、「地震・津波・台風などに対する漁港漁村の強靭化対策（特に事前防災対策）」が 85.8%と最も多く、次いで「海洋環境の変化に対応した漁場および水域環境（藻場など）の整備」が 64.9%、「拠点漁港の岸壁や泊地などの生産・流通機能の拡大、衛生管理対策の強化」が 57.8%となっている。



資料　アンケート調査票

令和８年度漁港建設業における当面の課題にかかる
アンケート調査

一般社団法人全日本漁港建設協会

本アンケートは、漁港建設業が抱える最近の課題や関心事項について把握し、水産庁幹部との意見交換や水産庁への要望書を取りまとめる際の基礎資料とするために行うものです。
アンケートの回答は統計的に処理され、会員・個人が特定されることはございません。
会員各社におかれては、ご多忙の折大変恐縮ではございますが、ご協力をお願いいたします。
なお、回答は１会員（会社、支店、営業所等）につき１回限りでお願いします。

回答者（会員）について、以下の質問にお答えください。

会員名（会社名・支店名・営業所名）をご記入ください。	
所属支部（都道県）をご記入ください。	

「*」がついているのは、「必須」設問です。

1 / 11

1．直近において関心のある課題について、以下の質問にお答えください。

1．（1） あなたの会社（支店・営業所）において最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。		
○	① 実質事業量の安定的な確保（地域建設業の受注機会の確保含む）	
	② 中長期的な漁港整備の方向性の明示（個別事業計画の公表など）	
	③ 休日確保など働き方改革への対応（熱中症対策を含む）	
	④ ＩＣＴやプレキャストの導入など生産性向上への対応	
	⑤ 資材価格の高騰・高止まり、入手難への対応（イラン・中東情勢の影響を含む）	
	⑥ 設計・積算と施工実態との乖離問題の解消	
	⑦ 作業船の維持・更新への対応	
	⑧ 担い手確保・育成対策（賃金・処遇改善を含む）	
	⑨ 地域の守り手としてなど建設業への評価	
	⑩ 藻場の再生などカーボンニュートラルの取り組みへの対応	
	⑪ 海業をはじめ他の事業分野への進出または協力	
	⑫ 次期漁港漁場整備長期計画（事業の方向性や新たな事業領域の拡大など）	
	⑬ その他	（　　）

2．時間外労働の上限規制への対応など働き方改革について、以下の質問にお答えください。

2．（1）	あなたの会社（現場事務所）における休日確保の状況について、以下の選択肢からお選びください。	
○	① 完全週休２日（土日）を実施している	
	② 週休２日を実施している	
	③ ４週８休を実施している	
	④ ４週６休以上４週８休未満を実施している	
	⑤ いずれも実施できていない	
2．（2）	罰則付き時間外労働の上限規制に対応するため、あなたの会社ではどのような対応をとりましたか。以下の選択肢から3つまでお選びください。	
○	① ＤＸ・ＩＣＴ化の推進	
	② プレキャスト化の推進	
	③ 書類の作成など業務の一部アウトソーシング	
	④ 人員の増員	
	⑤ 現場支援体制の強化	
	⑥ 在宅勤務の導入など就業制度の見直し	
	⑦ 受注の抑制	
	⑧ その他	（　　）
2．（3）	４週８休をクリアするために、発注者に要望したいことは何ですか。 以下の選択肢から3つまでお選びください。	
○	① ゆとりある工期設定（適正かつ柔軟な工期）	
	② 施工時期の平準化（ピークカット）	
	③ 精度の高い設計書、発注図書	
	④ ４週８休に向けた労務単価など経費率の補正・かさ上げ	

	⑤ ＩＣＴの導入やプレキャスト化の推進など生産性向上への支援	
	⑥ 提出資料や遠隔臨場など検査の簡素化	
	⑦ 工期の延長など柔軟な設計変更	
	⑧ その他	（　　）
2．（4）	熱中症（猛暑）対策として独自に行っている取り組みはなんですか。 以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。	
	① 経口補水液や塩分タブレットの常備・配布	
	② 休憩所の拡大・充実	
	③ WBGT（暑さ指数）を基準とした作業の中止、休憩時間の変更	
	④ 個人用冷却アイテム（保冷剤、ファン付作業着など）の支給	
	⑤ 作業時間の短縮、休憩回数の増加	
	⑥ 巡回強化と体調不良者への声掛け	
	⑦ その他	（　　）
2．（5）	熱中症（猛暑）対策として発注者に期待したいことは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。	
	① 猛暑期間の現場施工を回避した工事発注	
	② 猛暑期間を休工可能とする工事発注、協議による現場施工回避	
	③ 猛暑時間の施工回避（監督職員との協議による柔軟な対応）	
	④ １年単位の変形労働時間制の導入	
	⑤ ＩＣＴの導入による効率的な施工	
	⑥ 施工者が実施する独自の作業環境改善の取り組みへの支援	
	⑦ 熱中症対策に係る経費（現場管理費、現場環境改善費等）への支援	
	⑧ その他	（　　）

3．生産性の向上（ＩＣＴ活用工事）について、以下の質問にお答えください。

*3.（1）	あなたの会社（支店・営業所）において、海上工事（港湾・漁港・漁場・海岸保全工事など）の起工測量から検査・点検までの一連の行為において、ＩＣＴを活用した実績はありますか。	
○	① 活用した実績はある	→3.（2）（3）へ
	② 活用した実績はない	→3.（3）へ

3.（1）で「① 活用した実績はある」とお答えの方

3.（2）	どの行為において活用しましたか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。	
○	① 起工測量（UAVレーザースキャナー、ナローマルチビームなど）	
	② 設計・施工計画（デジタルツイン、ＡＩなど）	
	③ 自動施工（ロボット、ＡＩなど）	
	④ 施工管理（ＩＣＴ建機、トランスポンダー、サイドスキャンソナーなど）	
	⑤ 出来形管理（電子黒板、ナローマルチビームなど）	
	⑥ 監督・検査（UAVレーザースキャナー、サイドスキャンソナーなど）	
	⑦ 点検（UAVレーザースキャナー、スマートフォンなど）	
	⑧ 納品（3次元データなど）	
	⑨ その他	（　　）

3.（1）で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方

3.（3）	どのような措置があればＩＣＴ導入が進むと思いますか。以下の選択肢から2つまでお選びください。
○	① ＩＣＴ活用にかかる各種要領の策定
	② ＩＣＴ活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充
	③ 総合評価落札方式におけるＩＣＴ活用の加点措置

3．生産性の向上（ICT 活用工事）

	④ ＩＣＴ活用事例の普及・提供	
	⑤ ＩＣＴ活用にかかる講習会の開催やアドバイザーなどサポート体制の充実	
	⑥ ＩＣＴ測量機器や建設機材などの種類の拡大、性能・技術の高度化	
	⑦ ＩＣＴ測量機器や建設機材などを借りやすくするリース環境の充実	
	⑧ その他	（　　）

4．入札・契約について、以下の質問にお答えください。

4．（1）	入札・契約に関して最も改善が必要だと思う課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。	
	① 設計書と現場条件の不一致	
	② 適正な工期の設定、施工時期の平準化など 2024 年問題への対応	
	③ 実態に応じた適正な積算（小規模工事、回航費、供用係数など）	
	④ 実態に合った単価・歩掛の採用（労務単価、資材単価、市場単価など）	
	⑤ 低入札価格調査基準、最低制限価格、一般管理費率の引き上げ	
	⑥ 熱中症対策の充実・強化	
	⑦ 受注者の責によらない場合の適切な契約変更（工期延長や増加経費の負担など）	
	⑧ その他	（　　）

5．イラン・中東情勢の影響について、以下の質問にお答えください。

*5.（1） あなたの会社（支店・営業所）におけるイラン・中東情勢の影響について、以下の選択肢からお選びください。		
○	① 影響が大いに出ている	→5.（2）（3）へ
	② 影響は出ていたが、改善に向かいつつある	
	③ 今のところ影響は少ないが、今後が心配	
	④ 特段の影響はない	

5.（1）で「① 影響が大いに出ている」とお答えの方

5.（2） イラン・中東情勢の影響は、漁港関係工事を実施する上でどのような問題となっていますか。以下の選択肢から2つまでお選びください。		
○	① 重油や軽油など燃油関係の価格高騰、入手難	
	② 石油化学系の建設資材（塩ビ管や塗料、断熱材などナフサに由来する製品など）の価格高騰、入手難	
	③ 石油化学系以外の建設資材の価格高騰、入手難	
	④ 流通・輸送経費の高騰	
	⑤ 建設資材の一部入手難に伴う工期の延長、中止	
	⑥ その他	（　　）
5.（3） 5.（2）の問題に対して、発注者に期待したい対応策は何ですか。以下の選択肢から2つまでお選びください。		
○	① 資材価格調査の頻度引上げ	
	② 実態に即したスライド条項の運用（購入価格の採用など）	
	③ 工事の中止や工期の延長など、柔軟な設計変更	
	④ 工事途中における部分支払いの実施	
	⑤ その他	（　　）

6．担い手確保について、以下の質問にお答えください。

*6.（1） あなたの会社（支店・営業所）における担い手（技術者・技能労働者）の確保状況について、以下の選択肢からお選びください。		
○	① 十分確保できている	
	② 最低限は確保できているが今後が心配	→6.（2）へ
	③ 不足している	

6.（1）で「② 最低限は確保できているが今後が心配」「③ 不足している」とお答えの方

6.（2） あなたの会社（支店・営業所）において、担い手（技術者・技能労働者）が現在不足している、あるいは、今後が心配な理由をどのようにお考えですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。		
○	① 建設業の業務内容や魅力（やりがいなど）が理解されていない	
	② ＰＣを利用する職種など他に比べて若者の関心・魅力が低い	
	③ 安定した将来が見通せない、示せない	
	④ 労働に見合う賃金が得られない	
	⑤ 計画的な休日確保ができない、残業が多い	
	⑥ 現場作業がきつい、危険である	
	⑦ 作業現場の移動機会（転勤）が多い	
	⑧ 福利厚生が十分でない	
	⑨ 資格取得への支援が十分でない	
	⑩ ３Ｋ（危険・きつい・汚い）など悪いイメージが強い	
	⑪ 建設業に対する周りの人（親・家族・学校の先生など）の理解が足りない	
	⑫ 就職情報に接する機会が少ない、不足している	
	⑬ 少子高齢化や地域の人口減などの社会的要因	
	⑭ その他	（　　）

7．次期漁港漁場整備長期計画※について、以下の質問にお答えください。

※漁港漁場整備長期計画とは、今後５年間の水産基盤整備事業のベースとなる計画で、農林水産大臣が案を作成し、閣議により決定されます。次期漁港漁場整備長期計画は、令和９年度から令和１３年度の５年間の計画となります。

*7.（1） あなたの会社（支店・営業所）において、今年度改定が予定されている漁港漁場整備長期計画に関心（期待）がありますか。以下の選択肢からお選びください。		
○	① 大いに関心を持っている	→7.（2）へ
	② 少し関心がある	
	③ 特に関心はない（知らない）	

7.（1）で「① 大いに関心を持っている」「② 少し関心がある」とお答えの方

7.（2） どのような点に関心（期待）を持っていますか。以下の選択肢から3つまでお選びください。		
○	① 今後の漁港漁場整備の重点テーマや方向性の明示	
	② 直轄事業をはじめ新たな事業領域・分野の提示	
	③ 水産基盤整備事業の事業量拡大の明示	
	④ 事業の将来像（事業計画）の「見える化」の更なる推進	
	⑤ ＩＣＴやプレキャスト化など施工の合理化・生産性の向上	
	⑥ 漁港建設業が果たす社会的責務の更なる評価	
	⑦ その他	（　　）

7.（3） 今後の漁港漁場整備の重点テーマや新たな事業領域について、期待するものは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。	
○	① 海洋環境の変化に対応した漁場および水域環境（藻場など）の整備
	② 養殖水域の確保や漁港と養殖場の一体整備など養殖環境の整備
	③ 拠点漁港の岸壁や泊地などの生産・流通機能の拡大、衛生管理対策の強化
	④ 地震・津波・台風などに対する漁港漁村の強靭化対策（特に事前防災対策）

	⑤ 海業や養殖業など漁港の有効活用および改良	
	⑥ その他	（　　）

アンケートは以上となります。

このアンケートの集計結果は、当協会のホームページに掲載するとともに、水産庁への要望活動などに活用させていただきます。

お忙しい中ご協力いただきまして、ありがとうございました。